

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

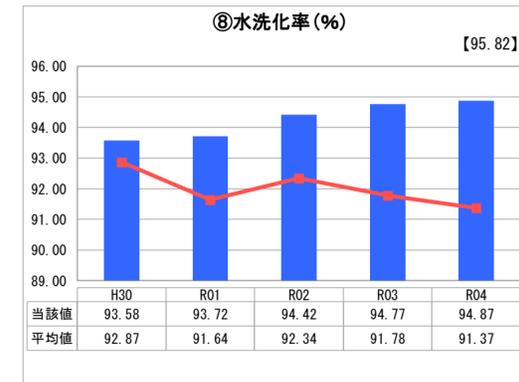
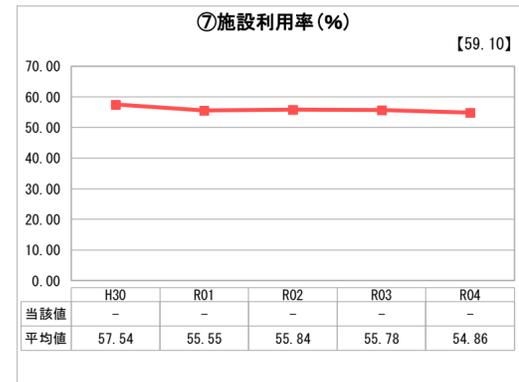
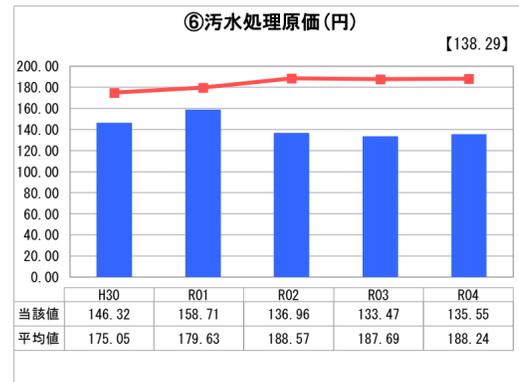
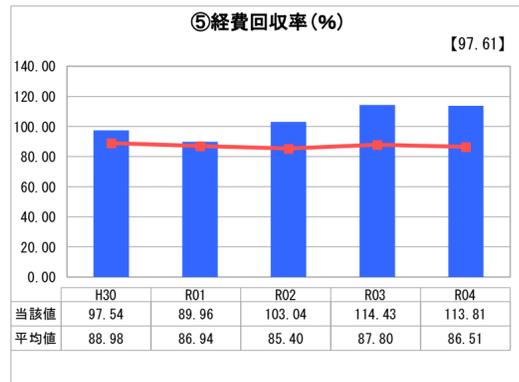
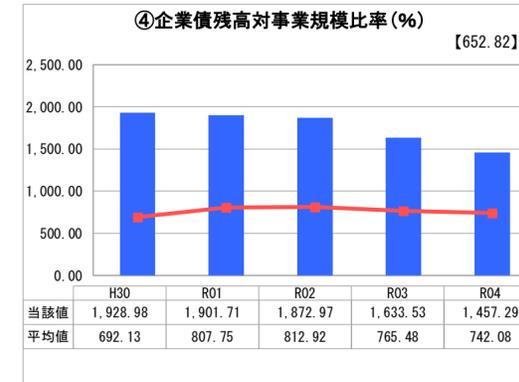
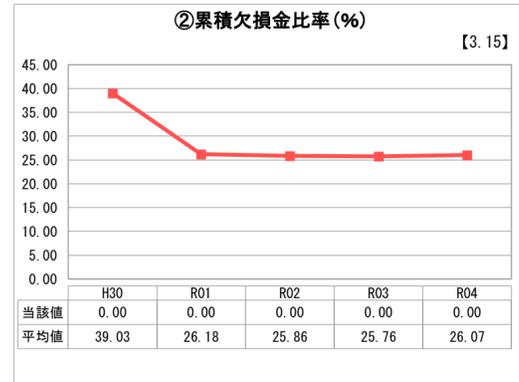
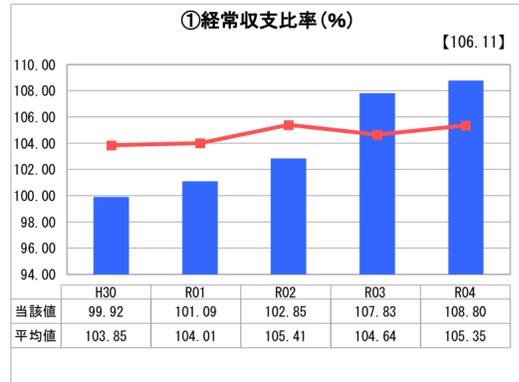
福井県 あわら市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 53.44       | 96.46  | 81.92  | 3,025                          |

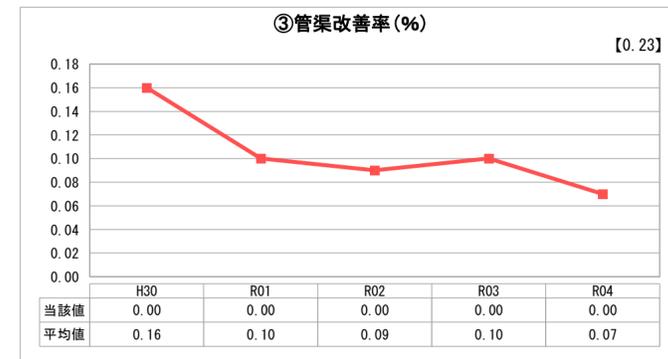
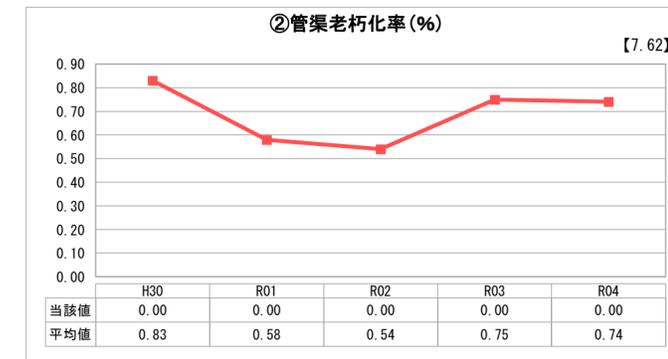
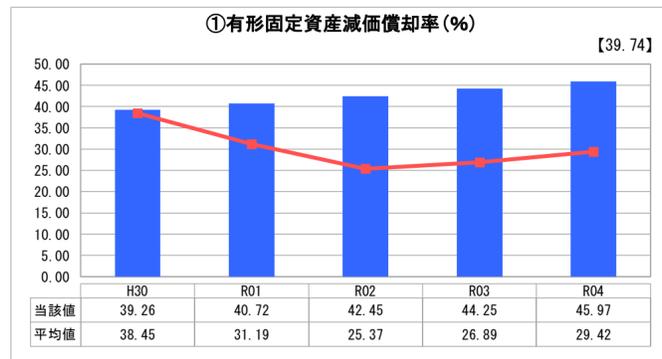
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 26,900     | 116.98                   | 229.95                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 25,780     | 12.51                    | 2,060.75                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 令和4年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は黒字となっているが、一般会計からの補助金等を繰入れているためである。前年度と比較して増加しているのは、前年度料金改定による収入増によるものである。  
 ② 累積欠損金は発生していない。  
 ③ 企業債償還額が多くなっているため、流動比率が類似団体と比較すると低くなっている。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較すると2倍以上となっている。過去の投資額が大きく、資本費準化債も借入れていることが影響している。  
 ⑤ 経費回収率は前年度と比較し減少した。これは、資産の除却が前年度と比較して多く、汚水処理費が増加したためである。  
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体と比較すると低く推移しているが、九頭竜川流域下水道の汚水処理費用負担額の増加が見込まれるため、不明水を抑えて有収率を上げる対策が必要となる。  
 ⑦ 施設利用率は、終末処理場等が無いため費用が発生していない。  
 ⑧ 水洗化率は微増しているものの、ほぼ横ばいとなっており、今後も100%を目指して普及推進を図っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、耐用年数が到来した施設が少ないことから、数値としては微増となっている。現在は耐用年数を超えたポンプ設備の更新を毎年行っている。  
 ② 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため、発生していない。  
 ③ 管渠改善率は、改善した管渠がないため、発生していない。

## 全体総括

今後も人口減少等により下水道使用量の減少が予想される一方、過去に集中的に整備した施設の耐用年数が近づいてきており、施設の更新に要する費用が増大するため、厳しい経営状況が続く見込みとなっている。  
 そのため、施設の点検をこまめに行い状況を把握して長寿命化に努めるとともに、適切な経営分析に基づき更新計画を立て、必要に応じて料金改定等を行っていくことで経営の安定化を図っていく必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。